

## 補助金の適正化・事業の見直しに関するアンケートまとめ

## 1. 補助金の適正化に関する「論点のたたき台」に対するお考えをご回答ください。

## ① 全体的な改善点に関して、項目としてこれでよいかどうか、また、個々の改善点についても、ご意見があればお書き下さい。

- (1) 池田町の将来像とそれに適合した補助金の選定と配分
- (2) 透明性の確保
- (3) 弾力的・一体的運用
- (4) 団体補助の指針策定と算定根拠の明確化
- (5) 補助金による政策誘導効果の発揮

1	経済性と効率性、効果性、時間、費用、手間どれだけかけないで済むかという程度、傾向。
2	補助金の交付先、使途について、費用対効果をホームページ等で町民に公表する。
3	特に、①の「池田町としての将来ビジョンを策定した上で、それに見合った形で補助金を配分すること」は重要があると考えます。 補助金の対応（例えば移住定住関連の補助金）については、課ごとの縦割りの対応を排し、役場内においてワンストップ対応できる体制を築く必要がある。 団体に対する補助金については、当該機関に対して、毎年度、費用対効果の自己評価を行わせて上で、役場内に設置された第三者委員会によって検証を行わせ、その内容を公表させる必要がある。
4	「令和3年度において、多くの町民に身近な予算が減額又は廃止され、町民に痛みを求めている一方で、社会福祉協議会、商工会、観光協会などの団体への支出は手付かずとなっている」といった趣旨の文章をどこかに入れてはどうでしょうか。
5	上記の項目でよいと思います。
6	改善点に関して、項目としてこれでよいと思います。
7	項目はこれでよいと思う。 全体に関する意見として、 ①財政危機対応期間中は、財政建て直しの観点をすべてに貫き、財政安定後の効果的な補助金のあり方の基本ラインをつくることが求められる。 ②補助金は、池田町の将来像を描いた上で、削減する部分と重点配分する部分とのメリハリをつけ、特に子育て対策や持続的農業対策など、町づくりの根幹をなす部分を重視するべきである。 ③以上のことから、2～3年ごとに、補助金が適切かどうか、政策的な効果が得られているのかどうかを検証・判断する機関（行政、議会、町民）を設置し、見直しを進める必要がある。
8	町は、将来ビジョンを明確にし、補助金は、その政策実現に資する選定と配分が肝要である。また、算定根拠を明確にし、透明性と公平性を確保する。そして、財政危機克服期は、緊縮財政を旨とし身の丈に合った補助金の配分に傾注する。 前述を実効性あるものにする為に補助金全体を俯瞰し、必要機関には、監査委員は勿論の事第三者委員会等（チェック機関）を設け、運用の健全化を図る。
9	財政改革が求められている現状では透明性の確保や団体補助の算定根拠の明確化が必要。 将来的には池田町の将来像に合わせた補助金の選定と配分が求められる。

## ② 個別の補助金の改善点に関してご意見があればお書き下さい。どの項目でも構いません。

- (1) 社会福祉協議会
- (2) 商工会
- (3) 観光協会
- (4) その他個別に取り上げてほしい補助金

1	なし
2	(1) 社会福祉協議会…事務局長の給与を町が96%補助金は、適切ではありません。事務局長は社協全体の責任ある立場です。介護保険など独自事業分は、対象外です。適切な補助対象経費の把握をしなければならない。総務係長も同様です。町内には、多くの民間の福祉施設がありますので、補助金の公平性の観点から不平等です。 (2) 商工会…商工会の補助金要望額を十分精査して補助金を決定すべきだった。600万を940万円増額しすぎです。 (3) 観光協会…旧観光推進本部部分は負担金とし、その他は補助金とする。法人化になりましたので、独自財源を確保されたい。

3	<p>・団体補助のうち、人件費に対する補助に関する算定方法について見直しを行う必要がある。</p> <p>例えば、複数の会計で賄う場合、その分担割合を明確に示し、その割合に応じた補助金の負担とすることが考えられる。</p> <p>あるいは、個人を特定して人件費の一部を補助するのではなく、あらかじめ団体の規模・役職・業務内容に応じて標準的な補助額を定めた上で、それによって求められる補助金額を上限にして、補助をおこなうなど、年度ごとの場当たりの対応を排除する必要がある。</p> <p>・補助金が町の予算を財源としていることに鑑み、商工会の特別会計に対する補助金を増やして、一般会計からの繰入金額を減らすことは厳に慎む必要がある。また、商工会においては、補助金の増額を求めるのではなく、あらかじめ決められた補助金も含めた予算の範囲内で活動を行うなお、身の丈に合った活動とする必要がある。特に、人件費の増加については厳しく吟味する必要がある。</p> <p>・観光推進本部にみられる通り、事業費の総額が配分された予算を下回った場合、安易に繰り越しを認めず、補助金の返済を求める必要がある。また、繰り越しを行う必要がある場合は、議会による議決を必須とし、その使い道について厳格に管理する必要がある。</p>
4	<p>(1) 社会福祉協議会…地域支え合い推進係が担当している事業と介護事業の両方に携わっている常務理事(事務局長)・総務係長・総務係事務員については、前者の事業割合に応じた補助割合とするなど、町の補助割合の見直しを行うべき。</p> <p>(2) 商工会…事業者の減により県からの補助金が減額されたにもかかわらず、減額分について町からの補助金を増額する等の安易な対応が行われてきているが、真に必要な額を精査し、予算計上すべき。</p> <p>(3) 観光協会…法人化された協会の自助努力を促すため、会員収入のほか、一定の事業収入を見込んだ上で、その分補助額を減額するという予算積算方式としてはどうか。</p>
5	なし
6	<p>(1) 社会福祉協議会…社会福祉協議会の事業のうち誰もが安心して暮らし続けられる町づくりのための地域支えあい事業の活動は、赤い羽根募金からくる寄付金や会費等で賄っているため、4人の職員の人件費が全くない状況、人件費は町の助成金で対応している。地域支えあい事業は国からも義務付けられている事業、必要な人員確保をすると補助金も多くなるのではと考えられる？町も地域包括ケアシステムの構築・推進にもっと住民を巻き込んで安心して暮らせるための仕組みづくりをしていただきたい。</p> <p>(2) 商工会…商工会に県からの補助金が、減額されたのは池田町の商工会の事業所が減少したからとのことなのに減少した額を池田町が補助金を補填する理由が理解できない。池田町は、この財政難の中、県下の商工会の中でも商工会への補助金がベスト10以内の高額な補助金を出している理由も理解出来ない。</p> <p>(3) 観光協会…観光協会も法人化されたのなら財政危機をカバーするような行動を起して頂きたい。行動すると言っているが半年経過してもなんの行動も起こさないように思える。</p> <p>(4) 福祉・教育・防災・環境など…若い人たちに池田町に定住して頂くには、兵庫県の明石市のような子育て支援ができるような町のしたいものです。(保育料無料・1歳までおむつ、ミルク代補助・給食費中学まで無料・公共施設使用料無料・専門の子育て支援者にいつでも相談できる環境)</p> <p>こんな町に出来たら良いと思う。それには町の財政危機を改善する。</p>
7	委員会での議論で、ほぼ尽くされていると思う。
8	<p>(1) 社会福祉協議会…人件費の算定の根拠を明確にし、補助金が適切に運用されているか精査が必要である。</p> <p>(2) 商工会…町の財政難の折、H28年度以降補助金が増大している。不透明な補助金支出を繰り返さない為に、チェック機関が必要である。</p> <p>(3) 観光協会…10年近くで、町のイベントが急拡大し、職員の負担も増えて、本来の業務に支障し兼ない状況である。法人化になったこの時に、一旦立ち止まり必要な事業の精査をし、費用対効果を図る。また、企業努力をし独自収入を増大させ、補助金の削減に寄与する。</p> <p>(4) その他個別に取り上げてほしい補助金…若者・子育て(移住、定住)補助金</p>
9	(1) 社協(2) 商工会…補助金算定の根拠が不透明である。町が財政改革を求められているときでもあり、社協や商工会も自助努力が必要である。社協や商工会の申し出により補助金が増加しており査定のごんさを感じる。

2. 事業の見直しに関するお考えをご回答ください。

① 池田町役場の事務の合理化に関してご意見を記載してください。それに関連して、デジタル化、DX(デジタル・トランスフォーメーション)に関する意見があればご記載ください。

1	目標に向かっての施策のロードマップの公開。現状からどのような形にしていくか予算と効果公表。
2	DX 推進の計画書の作成。町内業務の DX 推進。町民向けの DX 推進。町内事務のペーパーレス化、オンライン決済、町民説明会のリモート参加、提出書類のオンライン化、等 DX 推進をスピード感を持って実施しないと、町村間で大きな差が出てしまう。
3	他市町村、特に朝日村の取組みを参考にして、デジタル化を推進する必要がある。 デジタル化に当たっては、テレワークを念頭に置いた対応も行う必要がある一方、デジタル弱者である高齢者等にも配慮する必要がある。 行政組織の出先機関(センターなど)への人員配置をやめて、町役場から出先機関に設置されたパソコンを通じてオンラインで対応する方式に改めてはどうか？
4	特になし
5	事務の合理化で生まれた時間で、課を超えてのディスカッション等から池田町の将来への展望について共通の課題をもち、解決に向けての行動に結びつけていただきたい。 デジタル化や DX はあくまでも効率をよくするための施策。人対人の血の通った対話が肝要。
6	行財政改革推進委員が答申し、改善して頂きたい課題について、内容をDXチームにフィードバックし、情報を共有して頂き解決すべき課題への取り組みも同時に進めて頂きたい。各課の代表が一人ずついらっしゃるといふ事と、トップリーダーが理事者とのことなので取り組み安いのではないかと考えます。
7	①デジタル化は、今後の技術の基本となるものであるだけに、人的にも有能な職員の採用、組織的育成をすすめ、自前でかなりのことができる体制を早急に作り上げること。 ②国の政策に無批判に追従するのではなく、個人情報保護を大前提にして、地方自治(団体自治と住民自治)を発展させる方向で仕組みを充実させることが肝要。その意味でも、小規模自治体間での交流や先進的取り組みの情報収集が必要。
8	課の統合で 10 課から 8 課に成り、職員数も 102 人から 94 人に削減しました。その結果組織のスリム化が推進されました。今度は、行政のサービスの質を劣化させない努力が必要である。時代の要請に応えるべき能力を高めたい。その意味からも、デジタル化の推進によってスキルアップにつなげ更に事務の合理化と効率化を実現したい。
9	個々の事務手続きのデジタル化が必要だが、役場の業務全体から検討する必要があるのではないかと。

② 行政サービスの中身の向上に関してご意見を記載してください。

1	町民の為の行政であることがはっきりわかる姿勢、対応、予算、実行、町民との対話
2	特になし
3	町民の目線に立った行政サービスの質の向上を目指す必要がある。
4	特になし
5	庁舎内を明るく開かれた場に。明るく、爽やかな挨拶がかわされること。笑顔が伴うと尚よい。町民の方々への(来庁者)接遇に更なる努力を。
6	国から義務付けられている種々の施策を行政側はしっかり受け止めて実施して頂けないと住民が犠牲になってしまう(1例:地域包括ケアシステムの構築の推進)日本は世界に類を見ない少子高齢化社会である。高齢化がますます進む中、高齢者を支えていくのは、今までのように共助と公助では支えきれないから地域住民の互助と自助を強化して高齢者をささえていく仕組みづくりを 2003 年～(団塊の世代全員が後期高齢者を迎える)2025 年までに全国の市区町村は、誰でもが安心して暮らし続けられる「 <b>仕組みづくり</b> 」構築するよう国から義務づけられている。
7	町民との接点となるホームページは、充実しつつあるとはいえ、階層をたどると一般町民に不親切であったり、分かりにくかったりするページが見られる。池田町民だけではなく、他市町村に住む人にとっても親しみやすく、利便性の高いレベルに早く引き上げていくよう、特別な努力が必要。5 名程度のモニターを募集し継続的に改善すべき。
8	職域、職責を超えて、テーマ事にフリーディスカッションを定期的実施し、職員の意識と意欲を向上させる。その波及効果により、行政サービスの向上にも連動し、寄与するものと信ずる。
9	特になし

③ 第一次答申に記載されている事務・事業の見直しに関してご意見を記載してください。

- (1) 規律ある職場環境
- (2) 公平な人事評価の確立
- (3) 職員の人材育成(職務能力の向上)
- (4) 福祉・教育、防災・環境など

1	<p>(1) 規律ある職場環境 町長、副町長、課長の仕事に対する姿勢が第一。行民の為の行政、町民生活第一、公僕とは何かの考えを</p> <p>(2) 公平な人事評価の確立 年功序列は課長以上はやめるべき。いなければ外部人材を登用する</p> <p>(3) 職員の人材育成(職務能力の向上) 時代の流れが大きく変わろうとしている。変化に対応できる人材育成が必要</p>
2	<p>町長、副町長、課長、係長それぞれの立場における、マネジメントの強化。 ハーブセンター東側農地、又貸し農地法違反。農地流動化補助金の未払発生800万円、これらはそれぞれの立場のマネージメントの低下によるものです。</p>
3	<p>第一次答申の項目のうち、(1)(2)は不要である。(3)(4)については第五次答申にも盛り込んではいかがでしょうか？</p>
4	<p>特になし</p>
5	<p>職務能力の向上について力を入れていただきたい。公務員としての自覚のもとに、行財政の改革に率先して取り組む気風を高めていただきたい。向こう5年間で立て直しを図ることが職員の方々に共有されているのか厳しく振り返っていただきたい。庁舎の中に見える化を図ることはいかがか？目標を文章(簡潔に)化して掲示するなど…。いつでも目に触れることで自覚が図れるのではないか。</p>
6	<p>(2)(3)池田町も行政に対して国が奨励している目標管理制度を取り入れているとのことですが、このシステムを正しく運用していれば、課題解決の方策は可能であると考えます。しかし、職場の目標設定に関して全職員が合意している。あるいは、課全員で話し合いの末、目標がまとめられており、課の目標を達成するために個人の目標を立案し個の目標を達成するために行動を起こし、管理者も部下の目標達成のために部下とともに伴走し支援する。部下が目標を達成できないのは、伴走する責任者の責任である。現在は評価シートを使わずシステム上で管理可能となり評価はシート使用の時代の数倍も管理し易いとのことですので、目標管理システム上に答申された課題解決に向けた行動を起して頂きたいと切に希望します。</p>
7	<p>行革委員会の答申を受けて、職員数の削減に取り組んでいることは評価できるが、ただそれを機械的にすすめる、部署によって業務の偏りが生じていないかが懸念される。絶えず事務遂行状況を点検し、職員的能力が最大限に発揮されるような庁内での環境・システムをつくることを要望する。</p>
8	<p>(1) 規律ある職場環境 職員間、外来者に対する挨拶の励行</p> <p>(4) 教育 コミュニティスクールの推進を図り、多角的な教育の充実を実現する。 巨視的な観点からの提言ですが、高校再編について池田工業は、明科高校と再編し総合学科として池田の地に存続すべきである。大北は南北に長く存在している。教育の機会均等の立場からも、大北南部に池工を残すべきである。</p> <p>(4) 防災 防災は、平時から防災用品の準備、避難経路の確認、防災用備蓄品、避難場所の確認等多岐にわたる。危機管理室は、積極的に地域や分館に出向き防災の周知徹底を行って欲しい。また、避難所の受け入れ体制も必要な備品を準備し万全な防災体制を構築すべきである。</p>
9	<p>人材育成や人事評価の仕組みを早く確立させてほしい。目標に対しての実績把握がなければ人事評価は難しいと思う</p>

④ 池田町として力点を入れてほしい事業について、理由とともに記載してください。

1	少子化…若者住宅建設、学校給食無償化 農業振興計画…町のブランド品推進、地産地消、減農薬、有機栽培
2	子育て支援策を充実し人口減少に歯止めをかける。 例 出産祝い金50万円
3	今後、人口減少が急速に進むと考えられることから、高齢者への対応(例えば長寿お祝い金など)は最小限に絞り、子ども・子育てに注力する必要があるのではないか?
4	特になし
5	農林業関係、教育・文化面、観光業
6	池田町の財政を改善するには、持続可能な地方税財政基盤を確立することだと考えます。そのためには、町民が事業の企てをし、生産・営利の目的で事業を経営すること真剣に考え、アイデアを出会い行動を起こすことではないでしょうか?
7	今後、力点を置くべき事業はいくつもあるが、どれも現町政では期待できない。
8	人口減少は、喫緊の問題である。全ての政策実現の根底を成すと言っても過言ではない。 そこで、魅力的な目玉支援、例えば、出産祝い金一人 50 万、未就学児から高3まで、医療費、授業料(保育料)の無償化等、若者、子育て支援にシフトすべきである。また、財政が健全化した暁には、移住、定住補助金も再考すべきである。
9	人口の減少が大きな課題である。人口を増やす施策をもっと明確にして事業にメリハリがあっても良い

⑤ その他事業の見直しに関してご意見を記載してください。

1	改革の答申の実行 ロードマップの作成とPDCAの実行 実行委員会(町)の公開 しっかりとした財政シミュレーション 特に公共施設個別施設計画の資金の明確化 インフレ時代、スタグフレーションの時代、町民生活をいかに守るかが重要な時代
2	情報公開の推進 ホームページの充実、掲載の内容が近年変わっていない。新しい内容、情報量を増やして欲しい。町民にもっと行政情報を発信すべきです。
3	法務省所管の人権擁護業務についてはボランティアで行うという趣旨(このため、法務省でも委員手当を支給していない。)に鑑み、人権擁護委員手当を町から支給することは厳に慎む必要がある(すなわち、人権擁護委員補助金は廃止すべきである。)
4	特になし
5	その事業が本当に町民の為に必要な内容であるか、多角的、多面的に見直しを図り、無駄な出費とならないようにチェック機能を高めていただきたい。世の中の状況は刻々と変わっているので柔軟でかつ臨機応変な対応が求められる。
6	行政の職員が、町の現状を深く理解し、何とかしようとする行動を期待します。住民も伴に努力が必要と感じております。
7	農業振興は重要な事業の1つだが、熟考して進めているとはいいがたい。例えば、「町農業振興協議会」の設置をし、町長は農業振興を諮問したが、委員のうち半数が県関係の職員であることや、町の農業者が公募委員として含まれていないなど、にわか仕立てで、長期の戦略を立てる組織には見えない。
8	前述した通り、町のイベントの急拡大により、通常の業務が圧迫している。(含む、財政負担増)、ここで観光協会も含め、町全体のイベント(事業)を精査し、ブランド化の一助となるようブラッシュアップしていきたい。
9	特になし